

ひふみマイクロスコープpro

追加型投信/国内/株式

2026年7月度 月次運用レポート

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。

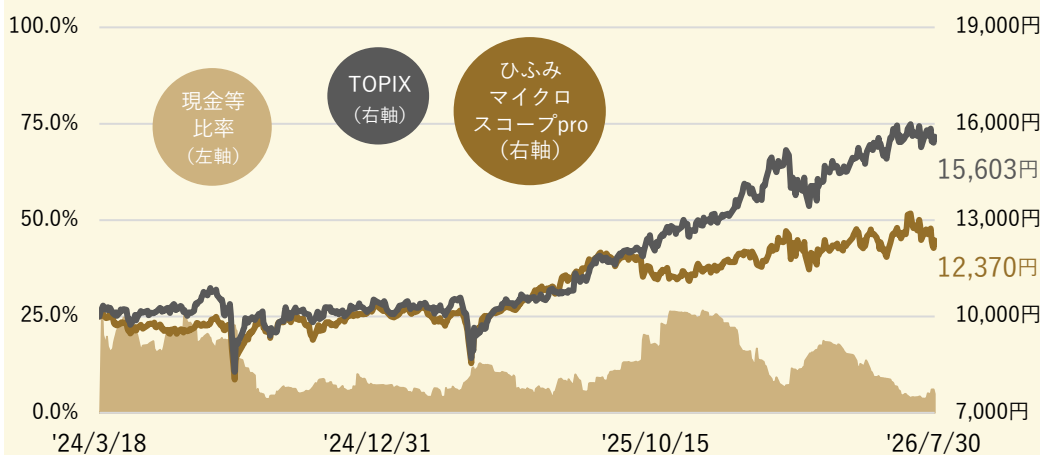
ひふみ
INW

ひふみマイクロスコープpro

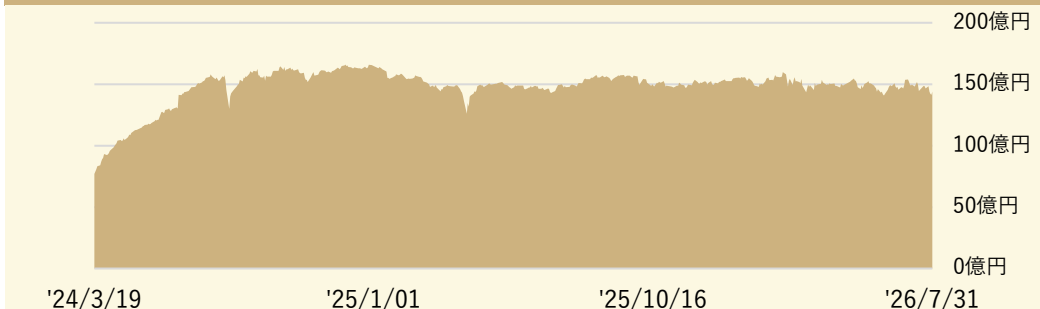
作成基準日：2026年7月31日

運用実績

基準価額等の推移（日次）



純資産総額の推移（日次）



運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ひふみマイクロスコープpro	-1.97%	1.45%	6.80%	7.60%	-	23.70%
TOPIX	0.22%	7.59%	13.57%	39.16%	-	56.03%

ひふみマイクロスコープproの運用状況

基準価額	12,370円
純資産総額	143.90億円
ひふみマイクロスコープpro 投資信託財産の構成	
レオス日本小型株マザーファンド	100.27%
現金等	-0.27%
合計	100.00%

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第2期	2025年11月	0円
第1期	2024年11月	0円
-	-	-
設定来合計		0円

※当レポートで言う基準価額とは「ひふみマイクロスコープpro」の一万口当たりの値段のことです。また信託報酬控除後の値です。

※現金等比率は、マザーファンドの純資産総額に占める「現金その他」の割合です。

※ひふみマイクロスコープproの当初設定日の前営業日（2024年3月18日）を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用成績の表を作成しています。

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXは、株式会社JPX総研が算出、公表する株価指数です。日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

※TOPIX等の指数値およびTOPIX等に係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX等に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX等に係る標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIX等の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、作成基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用実績など表記の値については小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

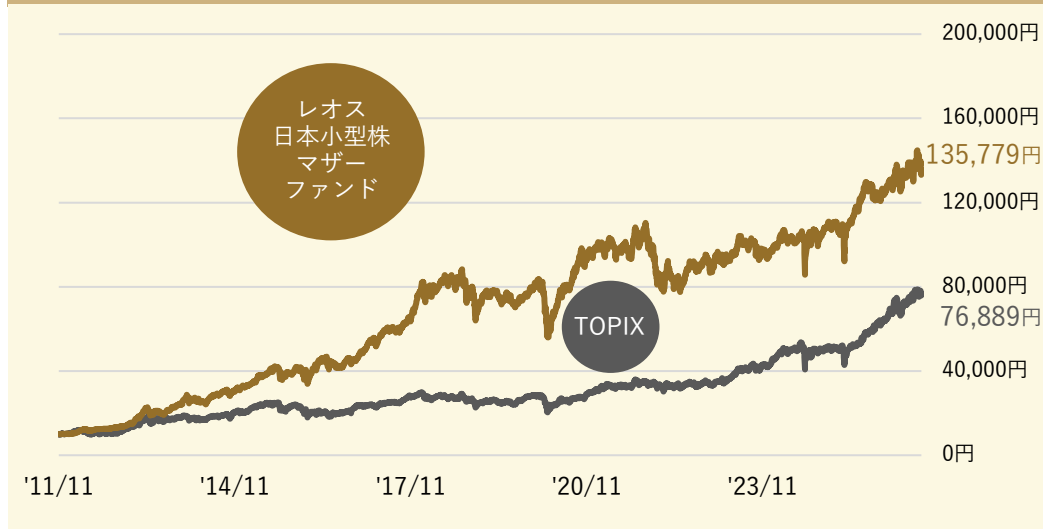
※「純資産総額」は100万円未満を切捨てで表示しています。

※ひふみマイクロスコープproは、レオス日本小型株マザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式に投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

レオス日本小型株マザーファンド 運用状況

基準価額等の推移（日次）



※レオス日本小型株マザーファンドの当初設定日の前営業日（2011年11月16日）を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用成績の表を作成しています。

レオス日本小型株マザーファンドの状況

純資産総額	168.74億円
組み入れ銘柄数	70銘柄

資産配分比率

国内株式	95.08%
現金等	4.92%
合計	100.00%

※「資産配分比率」「組み入れ上位10業種 比率」「市場別比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。また、上場予定株式を含みます。上場予定株式の市場および業種は、予定される市場および業種に分類しております。

※「組み入れ上位10業種 比率」は、東証33業種分類を用いて表示しています。

組み入れ上位10業種 比率

1 サービス業	16.26%
2 情報・通信業	10.57%
3 銀行業	8.88%
4 小売業	8.59%
5 機械	7.94%
6 不動産業	6.30%
7 化学	5.95%
8 その他製品	5.68%
9 電気機器	5.63%
10 建設業	5.02%

市場別比率

プライム市場	60.13%
スタンダード市場	12.02%
グロース市場	22.93%
現金等	4.92%
合計	100.00%

※「時価総額別比率」は基準日時点のBloombergの情報を基に作成しております。

時価総額別比率

3,000億円以上	18.71%
300億円以上、3,000億円未満	66.36%
300億円未満	10.00%
現金等	4.92%
合計	100.00%

銘柄紹介（基準日時点の組入比率1~10位）

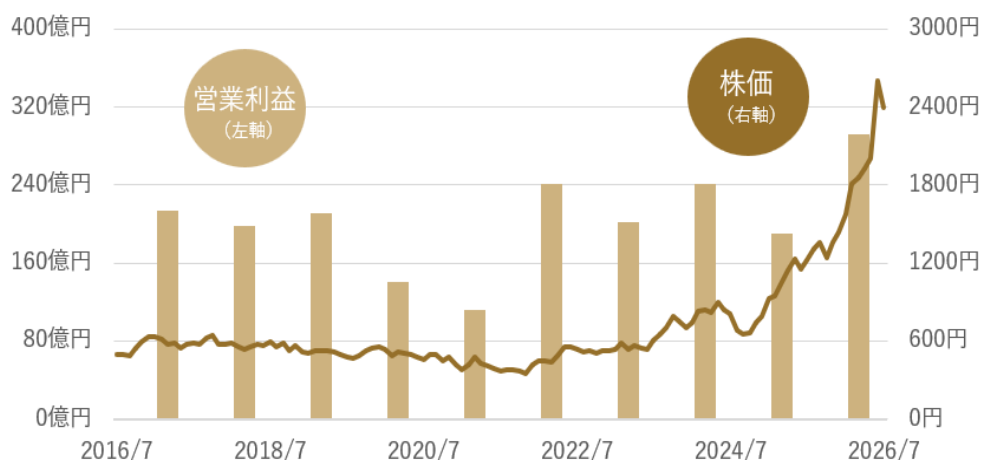
	銘柄名	銘柄コード	業種	組入比率
	銘柄紹介			
1	MTG 美容機器「ReFa」やEMS機器「SIXPAD」などを展開するファブレスメーカー。新アイテム投入と家電量販店やドラッグストアなど多様な販路拡大で業績拡大。新ブランド立ち上げにも積極的。	7806	その他製品	4.28%
2	ジェイ・エス・ビー 学生専用マンションをUniLifeブランドで展開する専業大手。投資ファンドよりTOB（公開買付）開始。創業家と大株主（光通信グループ）が応募意向であり、TOB成立の見込み。	3480	不動産業	3.45%
3	滋賀銀行 滋賀県を地盤とする有力地銀。「三方よし」の精神で地域密着経営を実践し、安定した収益基盤を誇る。配当性向40%を目安に安定配当と自社株買いを継続。池田泉州HDとのアライアンスを結び広域展開にも布石。	8366	銀行業	3.27%
4	リンクアンドモチベーション 従業員のモチベーションに注目したユニークな経営コンサルタントで、主に組織作りや人事・採用戦略などを支援。近年注目の高まる「人的資本経営」に即した支援展開で成長。高ROEに加え増配や自社株買いなどを通じた株主還元にも配慮。	2170	サービス業	2.63%
5	テスホールディングス 再生可能エネルギー関連の設計・発注・施工などの請負に加え自社でも設備を保有し、発電事業者としても展開。バイオマスや太陽光などの発電所のほか、再生可能エネルギー増大をうけて直近では系統用蓄電池の受注が急増中。	5074	建設業	2.61%
6	岡野バルブ製造 おもに電力会社の原子力発電所や火力発電所で用いられる、大型で高温・高圧環境に耐える特殊なバルブ製造を得意とするメーカー。発電所向けでは国内草分けであり、技術力に定評がありニッチ分野ながら最大手でもある。	6492	機械	2.43%
7	ワンキャリア 2015年設立、2021年上場の新卒中心の人材採用メディア運営。上位校や理系学生へのアクセスで高評価。若手中途の転職にも展開。蓄積されるキャリアデータがより利便性を高め、競合類似サービスとの差別化にも寄与。	4377	情報・通信業	2.39%
8	タイミー 単発で比較的短時間の「スキマバイト」のマッチングサービスを提供、ワーカーからは賃金即日支払いなどの利便性も支持。物流関連のクライアントが多く、飲食・介護などの多業種化促進や、より多様な働き方への展開が今後の課題。	215A	サービス業	2.35%
9	セリア 100円ショップの大手。いち早くからPOSレジ導入などシステム導入や業務効率化に積極的。採算のよい雑貨品中心に商品企画力で差別化を図る。インフレ下でも価格据え置きの方針で独自路線を追究。	2782	小売業	2.28%
10	カーリット 自動車用発炎筒はじめ火薬・ロケット推進薬などを手掛ける化学メーカー。飲料充填ボトリングやエンジニアリング事業も併営。昨今の東アジア情勢緊迫化で防衛省向けに増産ヘシフト。	4275	化学	2.20%

※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

滋賀銀行（8366）

株価(月次)と営業利益(年次)の推移

期間：2016年7月末～2026年7月末



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについては、Bloombergの情報に基づきレオス・キャピタルワークスが作成しています。

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

※写真はイメージです。

滋賀銀行は、県内預金シェアで4割超を抑えて、圧倒的で強固な地盤を有する地方金融機関です。近隣地域にも積極展開しており、大阪・兵庫エリアの池田泉州ホールディングスと資本業務提携を結んでいます。

同行の評価点は以下の3点です。

まず第1にインフレと金利のある時代への対応で、マクロ経済環境の変化が銀行業の収益に追い風となっています。多くの地銀で本業の貸付業務が著しく改善しています。

第2に株主還元強化です。2023年春に発出された東証による資本コストと株価への要請によって、プライム市場、スタンダード市場に上場している企業の多くが株価向上に向けた動きを強めてきました。銀行業はそのなかでも最も割安放置されていた業種のひとつで、ほとんどの銘柄がPBR（株価純資産倍率）1倍を大きく割り込む水準で長年放置され続けていました。収益の回復とともに多くの上場銀行銘柄が株主還元にも積極化していて、同行でも配当性向40%を打ち出しているほか、機動的な自社株買いとROE（自己資本利益率）8%という目標にも言及していて、着実に株主価値向上へ動いています。

第3に同業比で見たときの株価の割安度です。同社株はいまだPBR1倍未満であり、他行比では割安感があります。また電子部品大手など関西地区の大手優良企業の政策保有株を売却することでさらに株主還元を強めたり、ROE向上の余地が高いことにも注目しています。

ひふみアカデミー（月次運用報告会）のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。

当ファンドでは、「ひふみアカデミー ひふみマイクロスコープpro編」として、ファンドマネージャーの渡邊より、組入銘柄の解説を中心に運用のご報告を行なう動画を配信しております。ぜひご覧ください。

YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t



7月の株式市場は、AI・半導体関連株が大きく下落し日経平均株価は約8%の下げとなりましたが、TOPIXはおおむね高値圏での値動きとなり、上旬には最高値を一時更新する場面もあるなど対照的な状況となりました。スタイル別では大型バリュー株が最も上昇し、次いで小型バリュー株、小型グロース株が続き、大型グロース株は大きく劣後しました。新興成長企業で構成される東証グロース市場250指数は内需株の比率が高いものの3%弱の下落となり、反発の兆しがありませんでした。業種別では海運業、ゴム製品、保険業、鉱業、サービス業、輸送用機器などが上昇し、非鉄金属、ガラス・土石製品、電気機器、金属製品などは下落しました。ファクター別では配当利回り、低ベータ（市場連動性が低い）、低PBR（株価純資産倍率）などが優位となる一方でモメンタム（株価の勢い）、高ベータ（市場連動性が高い）、高PER（株価収益率）、高PBRなどが劣後しており、AI・半導体関連株の下落を反映した格好となっています。

当月の運用にあたっては、上記のような相場環境を受けて先般お伝えしていたAI・半導体関連銘柄の買い増しは急がずに、金利上昇の恩恵を受ける地銀株や堅調な業績拡大が期待できる建設株などを買い付けました。他方で成長率鈍化懸念の強まった銘柄や流動性の乏しい銘柄の売却を行ないました。株式組入比率はおおむね横ばいとなっています。

今後の運用環境と投資方針について、以下のように考えています。

まず日米の金融政策ならびに為替についてです。7月末には久しぶりとなる日米協調為替介入が実施され、当月末時点で1ドル157円台まで円高方向に急伸びしました。ゴールデンウィーク介入時は日本側のみでしたが、今回は米国側からも明確な意思が示され、日本銀行の利上げスタンスとも合致しており、この協調介入を契機に為替相場トレンドが変わる可能性が出てきました。その場合は外需セクターの為替前提を再チェックしておくべきでしょう。1ドル155円前後までの揺り戻しであれば日本企業全体の増益基調を損ねる要因にはならないでしょうが、さらに円高が進行する場合は要注意と見ています。目先はジャクソンホール会合でのウォーシュFRB（連邦準備制度理事会）議長の発言なども注目されそうです。

7月に調整したAI・半導体関連株については、割高感は一定程度解消されたように見られますが、ハイパースケーラー各社が設備投資のための資金調達確保が難しくなりつつある状況もあり、すぐに反発するとは期待しづらい状況と見ています。しかしながら、旺盛な設備投資ニーズが米国マクロ景気を強力に牽引し、日本のサプライヤーにも恩恵をもたらしている点は重要です。さらにウォーシュ氏などが指摘するようにAIによる生産性改善がインフレを抑制し中期的には金利引き下げ余地をも生む可能性なども勘案すれば、AIの進化とデータセンター等への投資は軽視すべきではないと考えています。

わが国では消費減税や戦略17分野などへの懸念から長期金利が上昇していますが、積極財政によるGDP成長率の押し上げ効果と税収増効果を評価すべきと考えています。前述の金融政策と為替市場の方向性ともあわせて、日本の経済力と通貨（円）が適切に評価される状況も期待できるのではないのでしょうか。かつての「アベノミクス」で掲げられた「3本の矢」は、第1の「大胆な金融緩和」がデフレマインド解消に多大な時間を費やしてしまいましたが、今般の戦略17分野が推し進める積極財政と民間投資促進は、時を超えて第2、第3の矢となりつつあると捉えています。

当ファンドの運用にあたっては戦略17分野に関連して着実な需要増が見込めるレガシー分野の銘柄や、AI・半導体関連でニッチながら高シェアを握る銘柄、ユニークなサービス・新製品を通じて高成長が期待される新興銘柄などへ分散しながら着実なリターン獲得に努めてまいります。



ひふみマイクロスコープpro
運用責任者
渡邊 庄太

※組入比率など運用についての記述は、すべてレオス日本小型株マザーファンドに関するご説明です。

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。



円買い協調介入、高市政策推進

景気堅調・業績相場、物価・金利高がリスク

世界株は、日米欧の主要国株価指数が5月頃から最高値圏でもみ合いが続いていますが、物色内容が激変しました。先進国市場をみると、7月は相場の牽引役で急騰相場を演じたAI&半導体関連株が大幅下落する一方で、エネルギーや金融をはじめ、情報技術以外のセクターが総じて買われました。米国とイランの和平交渉の進展期待から軟化していた原油市況は7月に両国が再交戦となり、ホルムズ海峡の再封鎖などから、乱高下を交えながら上昇しました。

為替市場は、日米が円買い協調介入を行なうなど、過剰円安が是正に向かうのか大きな転機に差し掛かっていると推察されます。米国財務省は「為替報告書」（7月23日）で、日本円に対して日米金利差縮小後も円安となり、「大幅に過小評価」と水準を明示する異例の指摘を行ないました。7月末に日米政府は円買い協調介入（2011年以来15年ぶり）を実施、継続介入を躊躇しない旨を強調しました。日本は今後の介入でFRBの「外国・国際通貨当局向けレポ・ファシリティ」（米国債を担保にした外国中央銀行向けのFRBドル融資制度）を活用する予定としました。これによって介入（ドル）資金の円滑な調達や米国債売り・金利上昇が回避でき、協調介入が実施しやすくなると評価されます。

金融政策は7月会合でECB、FOMC、日銀とも想定通り、政策金利が据置となりました。今後の注目は、ジャクソンホール会議（8月27～29日）でのウォーシュFRB議長の講演です。新議長の政策運営がどうなるのか、例年以上に注目を集めそうです。FRBでは年末にかけて5つの作業部会で、外部の有力識者を交えて5つのテーマに関して議論がなされます。市場では、これらの結果を受けてFRBの政策運営が小さなバランスシート、簡素な情報発信、リアルタイム情報活用、機動的な政策運営、技術革新重視に大きく変わると予想していますが、具体策をはじめ不透明なところが多く、当面（年内）の方向性が読みづらくなっています。市場は先行きの政策金利について、ECBが9月利上げ、日銀が10月か12月利上げを有力視していますが、協調介入後、その効果を増す面から日銀の9月利上げ説が浮上しています。FRBは年内1～2回、11月の中間選挙前の10月会合を避けて9月、12月に利上げとの市場観測です（筆者は年内据置見通し）。

主要国の経済は総じて底堅く推移しています。背景として失業率が低位で雇用が堅調、AI革命の進展（AI&半導体ブーム）に伴う企業行動の積極化（設備投資の拡大）、株高に伴う資産効果などが挙げられます。一方、主要国の物価は原油高を主因にCPI総合が上ブレていますが、基調を示すコアCPIや賃金が総じて安定的です。米国とイランの和平交渉（ホルムズ再開）が焦点になりますが、米国（中間選挙）とイラン（虎の子の原油収入）、双方の時間軸からみて、我慢比べの限界が近づき、妥協点模索局面と推察されます。企業収益は、4～6月決算がほぼ出そろいましたが、米S&P500のEPS(1株当たり利益)が大きく上方着地するなど好調が持続しています。TOPIXの予想EPSも上方修正基調です。

日本の高市政権は、今後15年間でAI・半導体を中核に戦略17分野に370兆円の官民投資を行なう成長戦略をまとめましたが、もう1つの懸案事項である食料品の消費税率引下げは8⇒1%へ、27年4月から2年間限定で実施、29年4月には給付付き税額控除制度を導入することがまとまりそうです（秋の臨時国会で法案成立へ）。これらの高市経済政策によって日本経済の成長底上げ、企業利益の増大につながると思います。GDPとEPSの相互拡大は日本株の強力な押上要因とみえます。7月に急落した内閣支持率は改善が見込まれ、長期政権化期待が日本株の支援材料になりそうです。

世界株は景気・企業業績の堅調を背景に底堅い展開を予想します。業績相場の様相が強いと評価します。急落となったAI&半導体関連株が底入れするのか注目です。一方で、物価高と利上げ、長期金利の上昇がリスク要因とみられます。イラン停戦&ホルムズ解放、油価軟化の流れが鮮明化するようだと、利上げの見送り観測が強まるでしょう。

(8月4日)

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

日本の成長戦略が注目を集めています。そこで、皆さんが注目している政策や、実現してほしい政策などあれば教えてください。



Yuasa Mitsuhiko
湯浅 光裕
代表取締役社長
最高投資責任者
シニア・ファンドマ
ネージャー

航空宇宙分野の「空飛ぶ車」にとっても期待しています！



Ito Tsubasa
伊藤 翼
アナリスト

特定の分野・政策というよりも、17の戦略分野などを中心に国内での設備投資や研究開発投資が活発化し、日本経済全体が底上げされるような展開になるとよいなと思っています。



Oshiro Shintaro
大城 真太郎
シニア・ファンドマ
ネージャー

政府が強力に設備投資を喚起し、最大の買い手となり、経済成長へ導く。桶屋が儲かれば、風は吹くのか。政府の目利き力も含め、壮大な社会実験に思えます。



Ohara Kenji
大原 健司
シニア・ファンドマ
ネージャー

ひとつの政策ではないですが、骨太の方針を実効性ある政策へ落とし込み、規制改革や民間投資促進策を着実に実行できるかが最大の注目点です。



Kubo Tomohiko
久保 智彦
シニア・アナリスト

危機管理投資や成長投資を進めるうえでは、政策面の後押しに加え、企業やアセットオーナーの資金を成長分野につなぐ金融の役割も重要です。その橋渡しを担うアセットマネジメント業界の一員として、資産運用立国の実現に貢献していきたいと考えています。



Zhou Huan
周 歓
シニア・アナリスト

AI半導体分野のサプライチェーンで独自の存在感を示すとともに、他産業を含む社会全体の生産性を底上げするような波及効果を生み出せばよいなと思います。

※個別銘柄を推奨するものではありません。当資料のコメント等は、発行時点での当社の見解を示すものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きや結果を保証するものではありません。ならびに、当社が運用する投資信託への組み入れ等をお約束するものでもありません。

※後述の「当資料のご留意点」を必ずご覧ください

運用メンバーからのメッセージ



Sugino Ryosuke
杉野 僚祐
アナリスト

賃上げです。経済成長は賃上げによる需要創出が肝要です。自動車工が自動車を買えない社会は停滞します。アナリストが株を買えない社会は問題なさそうですが（笑）。



Senoh Masanao
妹尾 昌直
運用本部長
シニア・アナリスト

どれも注目しておりますが、一例としてはコンテンツ分野が輸出産業として日本を牽引する産業になっていくのかどうか注目しております。



Takahashi Ryuhei
高橋 龍平
アナリスト

子育て支援です。もうすこし子育てをしやすい環境になれば多少は出生率も改善するのではと思っています。



Takahashi Ryo
高橋 亮
運用副本部長
海外株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

社会保障、特に健康保険の負担についての改革をお願いしたいです。資産形成のまだまだ途上であるはずの勤労世代から、資産形成をある程度成し遂げた引退世代への歪とも言える所得移転ではなく、引退世代間での資産富裕層からそうでない層への所得移転であるべきと考えます。



Naito Makoto
内藤 誠
国内株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

フィジカルAIの社会実装が官民両輪による投資でどのように進捗していくのか、注目しています。



Nagashima Yutaro
永島 優太郎
アナリスト

広く官公需改革に注目しています。政府の助成金や各種の調達、研究開発の促進から市場創出に至るまでをサポートできるように支出されていくこと、公共調達時の価格が実勢に基づいて運用される制度が設計されることに期待しています。



Namiki Koji
並木 浩二
小型株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

戦略17分野をクロスオーバーさせながら、安全保障と経済成長の両輪で総合的に国力を高める、国際競争力を向上させるという官民一体での壮大な構想を、多彩な切り口、多様な時間軸で経過を追いながら、日本の新たな歴史を実感、体感したいと思います。

運用メンバーからのメッセージ



Hashimoto Yuichi

橋本 裕一

マーケットエコノミスト
兼ファンドマネージャー

近年世界で起きるマクロショックは供給側要因が多いですが、目先の政策は需要側へ対応しがちです。他方、主要国が競い合うように財政を出し産業を後押しする政策について、長期で見るとどのような政策がどのように生産性や潜在成長率を引き上げるのか、10年後20年後に振り返りたいです。



Hong Minh

洪 民鎬

アナリスト

造船ですかね。日本を含め今まで取り組んでなかった各国が造船に投資すると、そのバリューチェーン上で強い交渉力を持つサプライヤーは恩恵を受けると考えております。



Matsumoto Ryoga

松本 凌佳

シニア・ファンドマネージャー

公務員に加え、医療・介護・福祉・教育など、公的財源への依存度が高い分野の従事者について、民間企業の従事者と比べても遜色のない所得水準が実現することを期待したいです。



Mizuse Kiminobu

水瀬 公脩

アナリスト

特に注目しているのはフードテック分野です。昨今の気候変動の影響で安定的な原料調達がどんどん難しくなっている中で安定供給に結び付くような投資・改革に期待しています。



Miyake Kazuhiro

三宅 一弘

経済調査室長
シニア・マーケットエコノミスト

日本経済の底上げ。小泉→安倍→高市、ホップ・ステップ・ジャンプを期待します。



Watanabe Shota

渡邊 庄太

シニア・ファンドマネージャー

戦略17分野に連携したスタートアップ支援策に期待しています。安定的な発注ロットの確保など、財務基盤の乏しい新興企業の経営安定につながる方策が拡充されるとよいですね。

収益分配金の仕組みについて

- 収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」の区分があります。
- 収益分配金支払い後の基準価額が、そのお客様（受益者）の個別元本と同額の場合または上回っている場合には、当該収益分配金の全額が「普通分配金」となります。普通分配金は、配当所得として課税対象になります。
- 収益分配金支払い後の基準価額がそのお客様（受益者）の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が「元本払戻金（特別分配金）」となります。当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額は普通分配金となります。元本払戻金（特別分配金）は、実質的に元本の一部払い戻しとみなされ、非課税扱いとなります。お客様が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、その後の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

ひふみマイクロスコープproの特色

「ひふみマイクロスコープpro」は、マザーファンドを通じて信託財産の成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 国内の小型株を主要な投資対象とします。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- ・ 「ひふみマイクロスコープpro」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- ・ 投資信託は預貯金と異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられ、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。
カントリーリスク (エマージング市場 に関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものでもありません。

お申込メモ

商品分類	追加型投信／国内／株式
当初設定日	2024年3月19日
信託期間	無期限
決算日	毎年11月16日（休業日の場合には、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行ないます。
購入単位	販売会社が定める単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の基準価額（1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金申込受付日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
申込締切時間	購入・換金ともに、原則として毎営業日の午後3時30分までに受け付けたものを当日のお申込みとします。 ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 ひふみマイクロスコープproは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

お客様にご負担いただく費用

- ◇直接ご負担いただく費用
申込手数料：3.30%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社が定める料率とします。
「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。
信託財産留保額：ありません。
◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 （信託報酬） ※上段は年率 下段は税抜年率	信託財産の日々の純資産総額に対して年率1.485%（税抜年率1.35%）を乗じて得た額。 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。 日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算 期末または信託終了のとき「ひふみマイクロスコープpro」の信託財産から支払われます。			
	運用管理費用の配分			
	支払先	委託会社	販売会社	受託会社
	配分	年率0.869% （税抜年率0.790%）	年率0.583% （税抜年率0.530%）	年率0.033% （税抜年率0.030%）
その他費用・ 手数料	組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税等）、先物取引・オプション取引等 に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払 うファンドの監査に係る費用（監査費用）およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息 など。 監査費用は日々計算されて毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払わ れます。 これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載 することはできません。			

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
加入協会 一般社団法人資産運用業協会
受託会社：三井住友信託銀行株式会社
販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先



レオス・キャピタルワークス株式会社
※2026年12月1日付でSBIレオス・キャピタルワークス株式会社へ
社名を変更します。
電話：03-6266-0129
受付時間：営業日の9時～17時
ウェブサイト：https://www.rheos.jp/

販売会社（銀行）

2026年8月13日時点

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団法人 資産運用 業協会	一般社団法人 金融 先物取引 業協会	一般社団法人 第二種金 融商品取引 業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス 証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第3号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス 証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第40号	○			
株式会社福島銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第18号	○			

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団法人 資産運用 業協会	一般社団法人 金融 先物取引 業協会	一般社団法人 第二種金 融商品取引 業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○		
株式会社SBI証券*	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第8号	○		○	
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3031号	○	○		○
大和証券株式会社*	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
長野證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第125号	○	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社*	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3335号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
レオス・キャピタルワークス 株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1151号		○		

* 一般社団法人日本STO協会にも加入しております。